THURSDAY
17
September
17 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配　16日17:00JST
1ルピー＝1．6156円
1米ドル＝95．942ルピー

東京外国為替市場　16日17:00JST
1米ドル＝154．96～99円

インドSENSEX指数　16日（前営業日比）
74336．45（＋332．63）

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

＜購読申し込み・配信先変更＞
時事通信社　国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報
INDIA

【経営に効く！インド会計・税務の話】第１回　外国直接投資（ＦＤＩ）制度　10
米ＦＲＢ、３年ぶり利上げ　０．２５％、インフレ長期化回避へ　政策転換、追加引き締め想定　20
和のプリン　日南　8
マーケット情報　クロスレート　為替・株価チャート　22
日本企業のインド関係人事　19



アイスクリーム店で客を待つ店主＝16日、インド北部スリナガル（ＥＰＡ時事）

《トップニュース》　3

2000ルピー超のUPI決済に手数料0．4%
個人間や小規模店舗は免除……3

タミルナド州、１２３０億ルピー規模の投資覚書＝９４００人超の雇用創出見込む……3
経済・貿易の懸念「適切に対処」＝中国大使館報道官が投稿……4
「インド経済はより強靭に」＝原油高騰でも―首席経済顧問……4
ＥＵ国境炭素税への対応加速＝排出量認定機関の承認要請……5

《産業》5

自動車部品のウノ・ミンダ、能力拡張や工場集約へ＝総投資額１４１億ルピー―インド……5
フリップカート、祝祭商戦に２５万人雇用＝新規参入７万５０００人……6
オラクル、最大２５００人削減か＝ＡＩ投資へ人件費抑制……6
ソーラー、南ア化学企業買収＝世界最大級の発破プラットフォームへ……7
国営バーラト重電機、非火力分野を強化へ＝石炭ガス化など模索……7
中国南方航空、広州―ニューデリー線再開＝南アジア向け週１００便超に……7
中印のＬＮＧ需要、中東供給正常化なら回復へ＝業界幹部……8

《経済》9

８月失業率、５カ月ぶり低水準＝農村部や女性改善……9
８月の財貿易、赤字縮小＝金輸入大幅減……9
中・印・パキスタンのＬＮＧ需要、米イラン戦闘終結後に回復へ……11
〔インド外為〕ルピー、一時７月下旬以来の安値＝企業ドル需要や米利上げ観測で（１６日）……12
〔インド株式〕上昇＝原油高と米金融政策決定警戒で上値重く（１６日午前）……12

《政治》12

ＮＺ議会、対インドＦＴＡを批准＝年内に発効……12
インドネシア通信デジタル省、インドと覚書＝次世代技術を開発……12

《社会》13

カシミールに押し寄せる移民労働者＝テロ危険も高賃金目当て……13

記事の複製・転載を禁じます



第1回

外国直接投資（FDI）制度

KrayMan Consultants LLP

会計・税務支援を手掛けるクレイマン・コンサルタンツが今月よりコラムをお届けします。初回のテーマは、インドの外国直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）制度です。インドでは業種ごとにFDI上限や投資ルートが大きく異なります。また、こうした規則は頻繁に改定されるため、注意が必要です。

◇投資の勢い

インドは引き続き、堅調なFDIを呼び込んでいます。2024-25年度には約806億米ドル（以下ドル）の総流入額を記録し、2025-26年度上半期には504億ドルに達しました。これは前年同期比で16%の増加となります。

2000年4月以降のFDI累計額は1.16兆ドルを超えており、170カ国以上、63分野にわたって投資が行われています。

◇規制枠組み

FDIは、1999年外国為替管理法（Foreign Exchange Management Act, 1999：FEMA）、2019年非債務証券（Non-Debt Instruments：NDI）規則、および商工省産業国内取引促進局（DPIIT）が発行する統合FDI政策（Consolidated FDI Policy）に基づき規制されています。

投資の大部分は自動承認ルート（Automatic Route）を通じて行われ、事前承認を必要としません。FDI流入額の約90%がこのルートによるもので、インド準備銀行（RBI）への事後報告のみが求められます。

一方、政府承認ルート（Government Route）による承認取得が必要な分野もあります。防衛（出資比率74%超の場合のみ）、衛星打ち上げロケット（同49%超の場合のみ）、マルチブランド小売り、印刷メディアなどのセンシティブな分野が該当します。承認はデジタルプラットフォーム「National Single Window System（NSWS）」を通じて取得できます。

◇陸上国境隣接国に対する投資規制

重要な保護措置として、2026年3月15日付の公式文書「Press Note No.2（2026 Series）」では、陸上国境を接する中国、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、ミャンマー、アフガニスタンからの投資が引き続き政府承認ルートの対象とされました。また、間接的な実質的所有（beneficial ownership）の審査対象が拡大されています。

このほか、宝くじ、ギャンブル、チットファンド、たばこ製造、不動産取引など、一部の限定された事業活動については、FDIが引き続き全面的に禁止されています。

◇2025-26年度の規制緩和

改正保険法（Sabka Bima Sabki Raksha（Amendment）Act）に基づき、保険分野へのFDI上限は74%から100%へ引き上げられました。2026年5月2日に通知されたFEMA規則を通じて施行されています。通信分野は、自動承認ルートによる100%までのFDIが全面的に認められました。また、防衛装備品製造分野では、最先端技術の移転を伴う場合、政府承認ルートによる100%までのFDIが認められました。

記事の複製・転載を禁じます

宇宙分野では、衛星関連事業について 74%までの FDI が自動承認ルートで認められています。また、インド証券取引委員会（SEBI）が 2026 年 6 月 1 日に開始した投資登録制度「SWAGAT-FI ゲートウェイ」により、外国投資家のオンボーディング手続きが簡素化・迅速化されました。

さらに、エンジェル税（Angel Tax）が廃止されたほか、欧州自由貿易連合（EFTA）との間では 15 年間で 1,000 億ドルの投資を目標とする貿易経済連携協定も結ばれました。これら一連の動きによって、インドの投資環境は一層強化されています。

◇コンプライアンス上の義務

コンプライアンスを厳格に管理することも必要です。具体例を見ると、株式等の割当日から 30 日以内、譲渡日から 60 日以内にそれぞれ所定の報告フォーム「Form FC-GPR」「Form FC-TRS」を提出するほか、毎年 7 月 15 日までに外国負債・資産の年次報告書「FLA Return」を提出する必要があります。いずれも RBI のオンラインポータルの「FIRMS」や「FLAIR」を通じて手続きできます。

◇まとめ

このように、業種ごとに FDI 上限はさまざまで、投資ルートにも差異があります。また、改定の頻度の高さやコンプライアンス義務にも注意が必要です。インドへの投資を組成・実行する際には、専門家による法務・規制上のアドバイスを受けることが不可欠と考えます。

KrayMan Consultants LLP
パートナー　Manan Agarwal（manan.agarwal@krayman.com）
日本デスクダイレクター　佐竹真紀（maki.satake@krayman.com）
http://www.krayman.com/

中・印・パキスタンのＬＮＧ需要、米イラン戦闘終結後に回復へ

【バンコク・ロイター時事】数年来の低水準にある中国、インド、パキスタンの液化天然ガス（ＬＮＧ）需要は、米国とイランの戦闘終結で中東からの供給逼迫（ひっぱく）が解消され、新たな供給源が確保されれば回復すると業界関係者は予測している。戦闘によって石炭や石油の利用が増加したが、この傾向が逆転してＬＮＧに回帰する見通しだ。

中東のカタールとアラブ首長国連邦（ＵＡＥ）は、世界供給量の５分の１が通過していたホルムズ海峡を経由したＬＮＧ輸出が紛争によって阻まれ、価格高騰を招いた。

世界最大のＬＮＧトレーダーである英石油大手シェルのセドリック・クレマーズ統合ガス部門社長によると、シェルは今年に入ってからの中東からのＬＮＧ供給が約３６００万トン減ったと推計する。

アジアでは代替供給源の確保を巡る競争が激化し、ＬＮＧスポット価格は１００万英国熱量単位（ＢＴＵ）当たり３０ドル（約４６５０円）弱と、紛争前の１０ドル前後から急騰している。

◇インド需要に「間違いなく影響」

バンコクでのガステック会議で、インドのガス最大手ＧＡＩＬのディーパック・グプタ会長は、ガス価格高騰がインドの需要に「間違いなく影響を与えている」とし、「多くのセクターが、価格に敏感だ」と指摘。その上で「ガスを調達できない場合、別の燃料に切り替える業界が多くある」と語った。

インドのガス輸入最大手ペトロネットＬＮＧのアクシャイ・クマール・シン最高経営責任者（ＣＥＯ）は「手頃な価格にすることが大きな課題」で、「需要があることは間違いないが、価格に敏感な需要に過ぎない」との見解を示した。

パキスタンのＬＮＧ輸入企業パキスタンＬＮＧのマスード・ナビＣＥＯも、市場供給が増え価格適正化すれば需要は増えるとの見方を示した。

記事の複製・転載を禁じます